



2023年度第2四半期 決算説明資料

— 2023年1月～6月 —

目次

1. 2023年度 第2四半期 決算概況
2. 通期業績予想
3. 中期経営計画の取組み状況
4. 参考データ

1

2023年度 第2四半期 決算概況

トピックス

連結業績概況

国内IT事業概況





海外IT事業概況

販売管理費分析

セグメント別売上高・利益

セグメント別受注高・受注残高



- ✓ 2023年度上期の売上高は前年同期比で増加も、人的資本や新規事業開発への投資、構造改革費用等により営業利益は減少  P.5
- ✓ 業績は概ね堅調に推移していることから、通期業績予想は変更せず  P.12
- ✓ 中期経営計画への取組みは概ね予定通りに進捗  P.14
- ✓ 2025年度の定量目標達成に向けての課題を認識  P.22





連結業績概況

	2022年2Q	2023年2Q	前年同期比		2023年度	対業績予想
			増減額	%	業績予想※1	進捗率
(単位:百万円)						
売上高	23,418	24,052	+634	+2.7%	50,000	48.1%
売上総利益	5,757	6,038	+280	+4.9%	-	-
(対売上比)	24.6%	25.1%	+0.5pt		-	-
販管費	3,959	4,488	+529	+13.4%	-	-
営業利益	1,798	1,550	▲248	▲13.8%	3,300	47.0%
(対売上比)	7.7%	6.4%	-1.2pt		6.6%	-
経常利益	1,613	1,390	▲223	▲13.8%	3,200	43.4%
(対売上比)	6.9%	5.8%	-1.1pt		6.4%	-
特別利益	152	612	+460	+301.1%	-	-
特別損失	83	47	▲36	▲43.7%	-	-
特別損益(計)	69	565	+496	+719.6%	-	-
四半期純利益※2	896	1,209	+312	+34.9%	2,200	55.0%
(対売上比)	3.8%	5.0%	+1.2pt		4.4%	-
受注高	28,446	31,497	+3,050	+10.7%	-	-
受注残高	16,759	20,155	+3,395	+20.3%	-	-

※1 2023年2月14日公表数値

※2 親会社株主に帰属する四半期純利益

PL概況

- 連結除外の減収影響があったものの、海外子会社の伸長、為替影響等により増収
- 中期経営計画に基づく成長投資や構造改革費用の計上による販管費の増加等から営業利益・経常利益は減少
- 特別利益に投資有価証券売却益を計上したため、四半期純利益は増加

受注高・受注残高概況

- 海外IT事業の金融向け案件が控えていることから受注高・受注残高とも増加



国内IT事業概況

(単位:百万円)	2022年2Q	2023年2Q	前年同期比	
受注高	21,121	20,115	▲1,006	▲4.8%
売上高	18,015	17,933	▲81	▲0.5%
セグメント利益	1,931	1,774	▲157	▲8.1%
利益率	10.7%	9.9%	-0.8pt	—
受注残高	11,407	11,055	▲352	▲3.1%

※ 第1四半期よりセグメント利益の算出方法を変更しており、各セグメントに配分していない全社費用を調整額として表示しています。なお、前年同期の数値についても同様に変更して表示しています。

■ 概況

- 総じて堅調も、連結除外が影響し、受注高、売上高、受注残高が減少
- セグメント利益は、連結除外影響に加え、人的資本や新規事業開発への投資により販管費が増加したため減少



海外IT事業概況

(単位:百万円)	2022年2Q	2023年2Q	前年同期比	
受注高	7,324	11,381	+4,057	+55.4%
売上高	5,402	6,118	+715	+13.2%
セグメント利益	549	519	▲30	▲5.5%
利益率	10.2%	8.5%	-1.7pt	—
受注残高	5,352	9,099	+3,747	+70.0%

※ 第1四半期よりセグメント利益の算出方法を変更しており、各セグメントに配分していない全社費用を調整額として表示しています。なお、前年同期の数値についても同様に変更して表示しています。

■ 概況

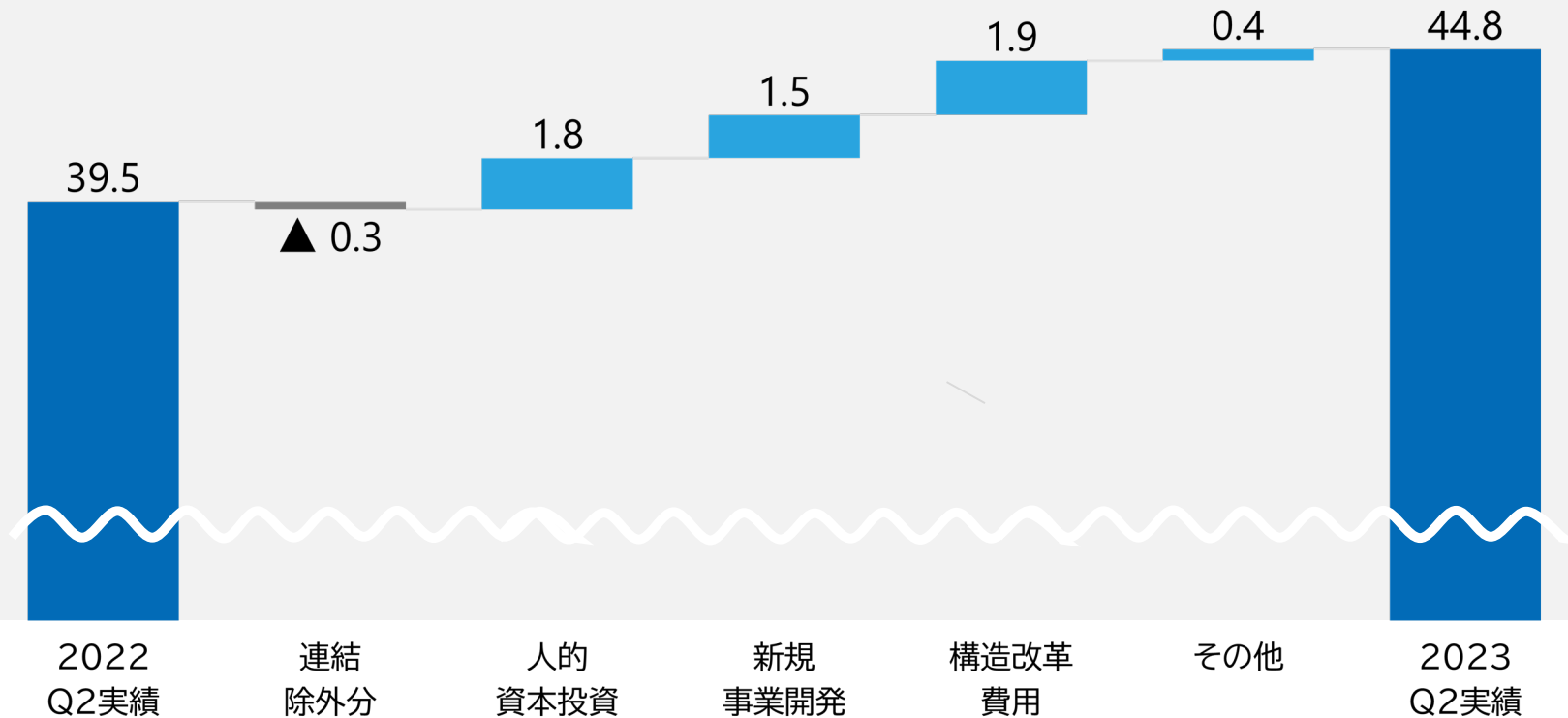
- インド子会社にて金融系大型案件が控えており、受注高・受注残高は大幅増加
- インド子会社の伸長および為替影響により売上高は増加
- 構造改革費用の計上および人件費の上昇等からセグメント利益は減少



販売管理費分析

- 販管費は前年同期比で約5億円増。人的資本投資や新規事業開発投資に加え、構造改革費用の計上が主な増加要因

(単位:億円)





セグメント別売上高・利益

売上高

詳細はセグメント別概況をご参照ください

(単位:百万円)	2022年2Q		2023年2Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
国内IT	18,015	76.9%	17,933	74.6%	▲81	▲0.5%
海外IT	5,402	23.1%	6,118	25.4%	+715	+13.2%
合計	23,418	100.0%	24,052	100.0%	+634	+2.7%

セグメント利益

(単位:百万円)	2022年2Q		2023年2Q		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	%
国内IT	1,931	10.7%	1,774	9.9%	▲157	▲8.1%
海外IT	549	10.2%	519	8.5%	▲30	▲5.5%
調整	▲682	—	▲743	—	▲60	—
合計	1,798	7.7%	1,550	6.4%	▲248	▲13.8%

※ 第1四半期よりセグメント利益の算出方法を変更しており、各セグメントに配分していない全社費用を調整額として表示しています。なお、前年同期の数値についても同様に変更して表示しています。





セグメント別受注高・受注残高

受注高

詳細はセグメント別概況をご参照ください

(単位:百万円)	2022年2Q		2023年2Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
国内IT	21,121	74.3%	20,115	63.9%	▲1,006	▲4.8%
海外IT	7,324	25.7%	11,381	36.1%	+4,057	+55.4%
合計	28,446	100.0%	31,497	100.0%	+3,050	+10.7%

受注残高

(単位:百万円)	2022年2Q		2023年2Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
国内IT	11,407	68.1%	11,055	54.9%	▲352	▲3.1%
海外IT	5,352	31.9%	9,099	45.1%	+3,747	+70.0%
合計	16,759	100.0%	20,155	100.0%	+3,395	+20.3%





2

通期業績予想

2023年度 通期業績予想



2023年度 通期業績予想

- 概ね堅調に推移しているため、業績予想は変更せず
- 配当予想も変更無（中間配当:40円）

(単位:百万円)	2023年			2022年
	2Q実績	通期業績予想	進捗率	通期実績
売上高	24,052	50,000	48.1%	47,971
営業利益	1,550	3,300	47.0%	3,187
(対売上比)	6.4%	6.6%	—	6.6%
経常利益	1,390	3,200	43.4%	3,158
(対売上比)	5.8%	6.4%	—	6.6%
当期純利益	1,209	2,200	55.0%	2,093
(対売上比)	5.0%	4.4%	—	4.4%
配当予想(年間)		80円		60円

3

中期経営計画への取組み状況

プロダクト&サービス(P&S)事業推移

新規事業の立ち上げ・M&A

サステナビリティ経営 — 人材への取組み

高収益化に向けて

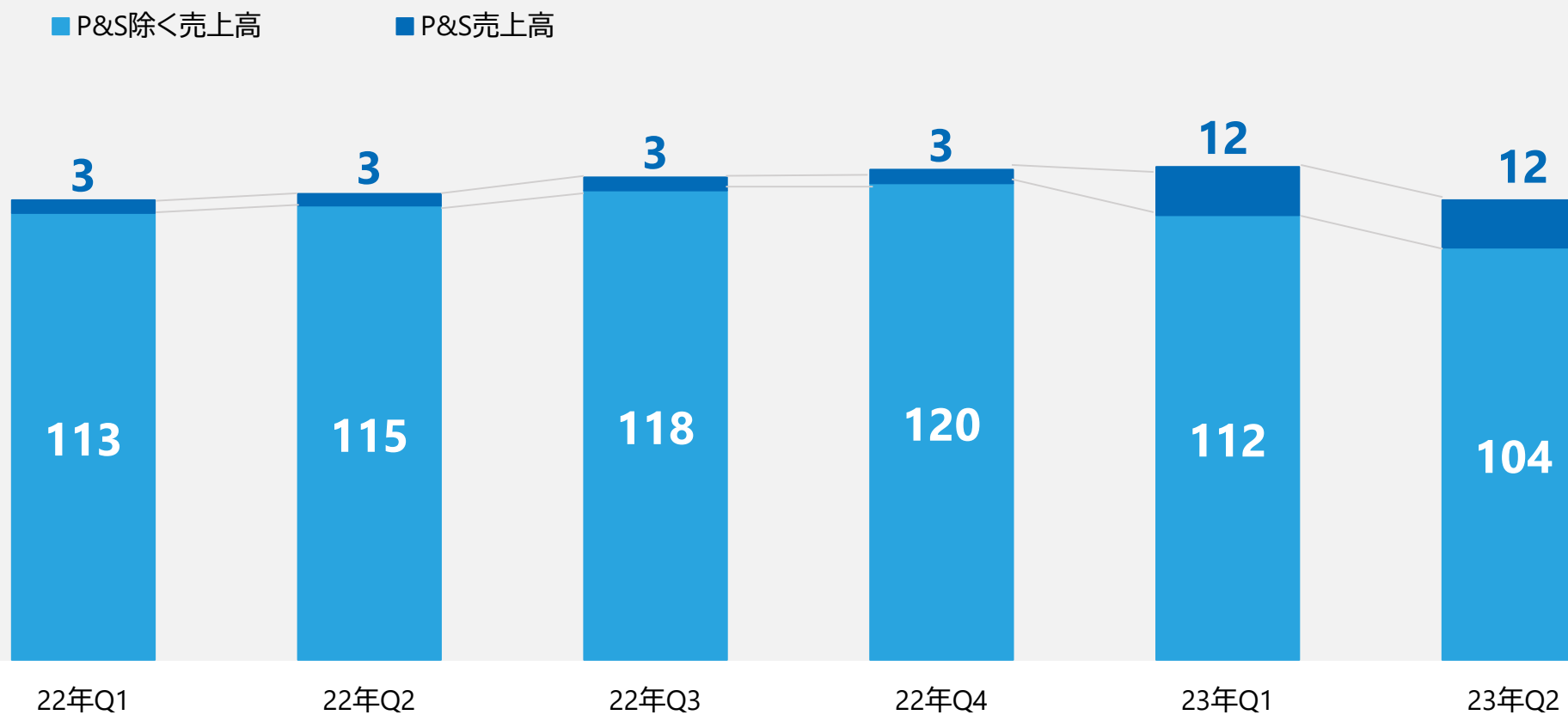
成長投資実行状況

中計達成に向けた課題と取組み



プロダクト&サービス(P&S)事業推移

- 既存受託事業からプロダクト&サービス事業への転換(発展)が進み、売上高の1割程度に
- プロダクト&サービス事業の2023年度売上高は、46億円程度を見込む
- 2023年6月末時点で4プロダクトをリリース完了。そのほか、10件のプロダクト開発・20件の共創案件が進行中。





新規事業の立ち上げ・M&A

クラウド心電図解析サービス会社を子会社化

- クラウド心電図解析サービスを手掛ける株式会社エムハートを連結子会社化



- 医療行為に当たらないとの内閣府通達により、自身で検査できるようになった不整脈などのデータを計測する小型心電計について、製薬会社と解析サービスの開発推進

政府は不整脈などのデータを計測する小型心電計について、病院に行かなくても自宅でも検査できるようルールとして明示する。これまでは医療行為とみなされる可能性があったが患者自身や家族、介護士らが装着できるようにする。いまは医師が担当し医療行為に当たるかあいまいで、普及の障壁となっていた。内閣府が近く公表する文書で、医療行為に当たらないと位置づけ

心電計 自分で検査OKに 医療行為当たらず 高齢者の健康促進

ける小型の心電計で、不整脈などの初期検査に使われる。データの取得期間は24時間、14日程度まで機種によって異なる。
2020年ごろから普及し、アステラス製薬など数社が販売する。パッチ型を含め、24時間計測できる心電計の検査件数は年間150万件と推計されている。
医療機関の一般的な心電図検査は30秒ほどで短いため、不整脈などの症状が出ないと疾患を見逃すケースがある。パッチ型心電計では長時間にわたりデータを取得することで、病気の予兆をつかみやすい。
不整脈の患者数は、原因の一つの心房細動だけでも100万人以上とされる。

規制改革要望に関する照会
令和5年7月31日
内閣府規制改革推進室

事項名	パッチ型の心電計の患者本人による検査行為について
実行者	厚生労働省
内容	パッチ型の心電計（※）について、被験者宅や介護施設等へ派遣し、又は無償貸与に付した当該心電計を医師等から被験者本人に渡した後、被験者本人による検査を行いたいというニーズがある。 被験者本人が当該検査行為を行うことが可能となることにより、高齢が原因となる高齢者や軽度に住む方、自中仕事で忙しく医療機関へ来場できない方は、健康のために検査する必要性がなくなり、実際の費用等による心電図検査の実施及び必要な頻度の定期検査が行われにくいリスクを顕在し、より多くの被験者がより早く検査を実施することが可能となる。加えて、医療機関に付した当該心電計を医師等から被験者宅に送付することによる定額検査の実施の向上や、被験者宅や介護施設等への派遣による介護人員は施設設の人員等や定額検査を行っている被験者の高齢者等が検出できることが期待されるなど、当件案件の医療制度を構築する観点から、当件を推進することが期待される。 被験者本人による検査を実施する場合の具体的な流れは次のとおりである。 ①当該心電計を用いた検査を実施する必要がある被験者を診察する医療機関と事業者（心電計メーカーやその販売会社など、以下同じ）が、利用規約を締結する。 事業者が、②の医療機関の医師等に指定された場所（医療機関又は被験者宅等しくは介護施設）に当該心電計を届出する。 ③当該心電計を用いた検査の実施の指示の下、被験者本人が検査する。 ④検査終了後は被験者本人が当該心電計を事業者へ返送する。 上記のうち、③の被験者本人による当該心電計の検査行為は、直ちに当該法律17条違反に当たらないとされているが、貴省の見解を御指示いただきたい。 ※ ①の心電計とは、パッチ型の心電計を指す。 ② 検査前の被験者の安全を確保し、医師等の指導の下、人権に配慮した検査を行うこと等が求められる。不測の事態に備えて、本人が検査開始前でも検査中止のボタンを押すことができること、検査終了後、検査士が本人からの問い合わせに迅速に対応し、検査結果の提供があること等が求められる。当該検査によるデータの活用等については、別途ガイドラインを御示し、御検討いただきたい。 ④ 医師一層の上記と併せて、本人が検査開始前でも検査中止のボタンを押すことができること等が求められる。

2023年7月31日 日本経済新聞朝刊1面

規制改革要望に関する照会
令和5年7月31日 内閣府規制改革推進室



新規事業の立ち上げ・M&A

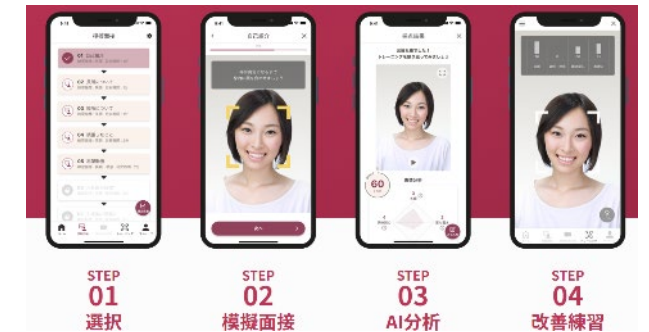
音声感情認識AI事業を譲受

- 音声から感情をリアルタイムで推定する国産の音声感情解析AI事業を株式会社Empathより譲受
- 「Empath」を活用したクラウド型対話データ解析サービス「Beluga Box SaaS」を販売開始



新・面接対策専用アプリ「カチメン！」リリース

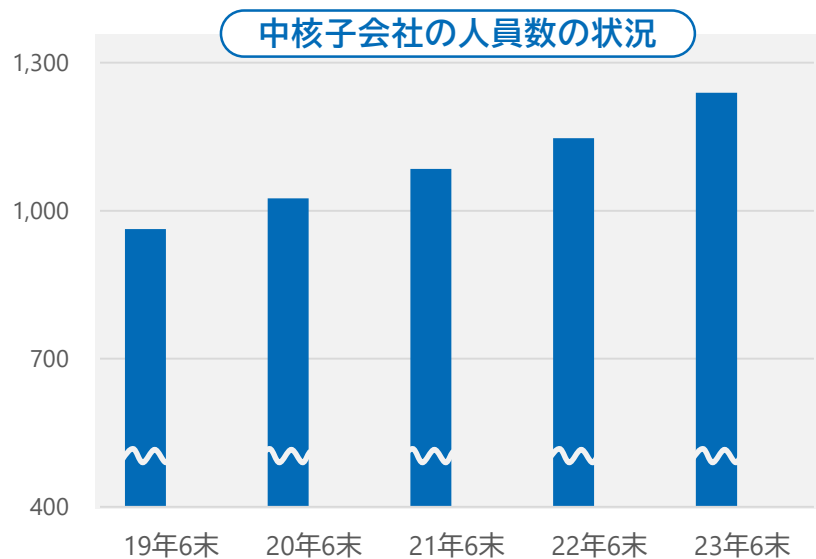
- 表情認識AIの分析と専門家のアドバイスが受けられる新・面接対策専用アプリ「カチメン！」のトライアルユース版をApp Storeで公開
- 秋に本番リリース予定





人材採用強化

- 採用強化によって規模の拡大や新たな技術力の獲得を目指す。2023年6月末時点で前年同期比8.0%増加



人材育成

- 次世代リーダー育成プログラムや、女性活躍推進プログラムを開始
- 教育機関との共同研究や人材育成などの取組みを促進



次世代リーダーの育成を目的としたCAC NEXT ACADEMY2023の様子



CACと滋賀大学がデータサイエンス分野での連携・協力に関する協定を締結



サステナビリティ経営 — 人材への取り組み

働きやすい環境への取り組み

多様性にあふれた社員一人一人が能力を最大限に発揮できるよう、経営課題として「健康経営」、「ダイバーシティ&インクルージョン」「人材育成」に取り組む



In support of

**WOMEN'S
EMPOWERMENT
PRINCIPLES**

Established by UN Women and the
UN Global Compact Office



従業員の意欲や士気を高める取り組み

当社グループの従業員に対して業績連動型の株式報酬制度の導入を2023年2月に決議

- CACの株価やCACグループの業績と、従業員の処遇との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的
- グループ従業員が対象で株式給付信託(J-ESOP)を導入予定



不採算事業の整理



- 不採算拠点の整理を含む、インド子会社の構造改革プロジェクト進行中

経営効率化



- 本社オフィス面積の縮小（2024年度以降のコストに反映）をはじめ、不要な固定費を削減

利益率改善



- 人月に縛られないプロダクト & サービス事業を拡大すべく、基盤構築や受託事業からのシフトを進行中





成長投資実行状況

- 2022年から2023年上期まで、約15億円を消化。現時点では、すべて保有資産内で実行。
- 自社の施策(人材採用や事業開発など)については、概ね計画通り実施。





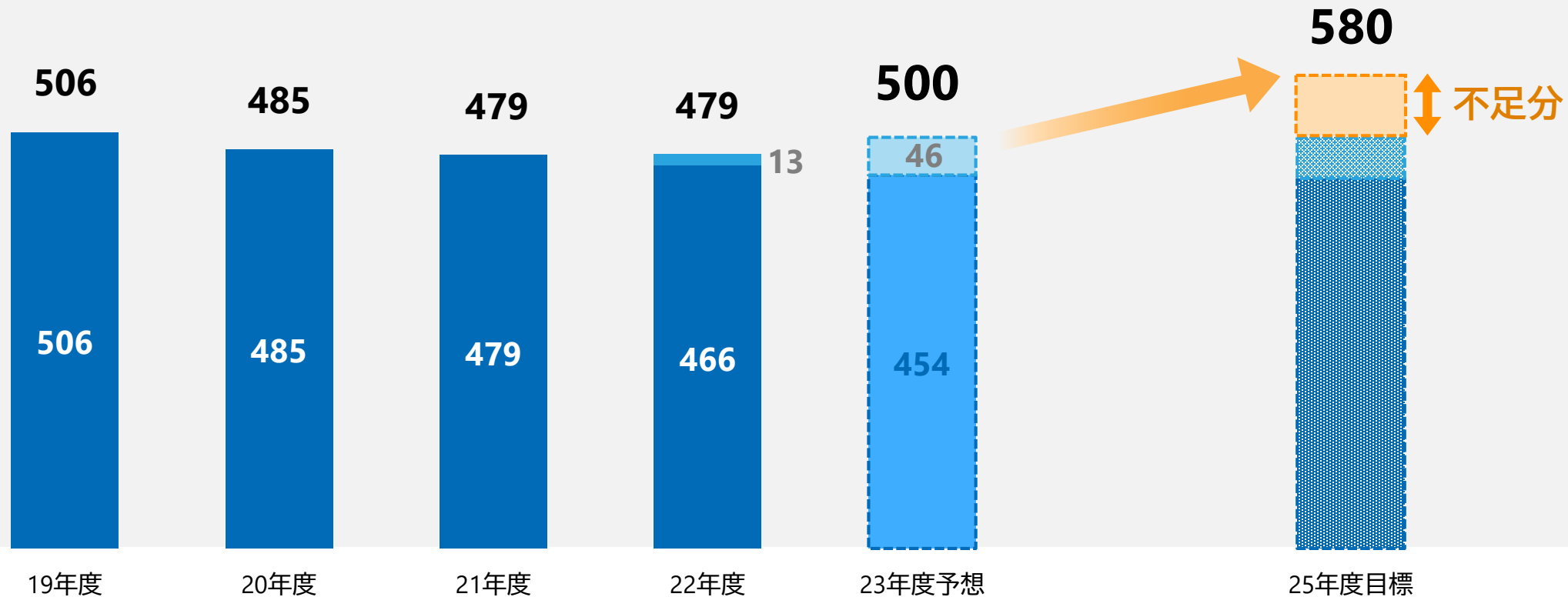
中計達成に向けた課題と取組み



2025年度の売上高イメージ

- 2025年度の中期経営計画達成に向けて、まずはトップラインの伸長が必須

■ P&S除く売上高 ■ P&S売上高



前中期経営戦略

今中期経営計画





事業成長に向けて

- 積極的な人材採用やサービス拡大、構造改革推進などによって内部成長を図るとともに、外部リソースによる拡充も行っていく

国内事業への取組み

- 人材の拡充
- キーリソース・アロケーション
(アサインの高度化)
- 適正価格の追求
- 東京圏外へのサービス拡大
- M&Aの実行



海外事業への取組み

- 地政学リスクのある地域の事業戦略・体制の見直し
- 構造改革の継続
- 営業戦略策定および日系顧客への営業にあたり海外拠点とCACHDとの連携強化



4

参考データ

業種別受注高

業種別売上高

セグメント別業種別受注高

セグメント別業種別売上高



業種別受注高

(単位:百万円)	2022年2Q		2023年2Q		前年同期比	
	金融	構成比	金額	構成比	金額	%
金融	8,202	28.8%	11,903	37.8%	+3,700	+45.1%
製薬	6,016	21.2%	5,661	18.0%	▲355	▲5.9%
製造	4,635	16.3%	3,917	12.4%	▲718	▲15.5%
情報・通信	3,728	13.1%	4,314	13.7%	+585	+15.7%
サービス業など	5,862	20.6%	5,701	18.1%	▲160	▲2.7%
合計	28,446	100.0%	31,497	100.0%	+3,050	+10.7%





業種別売上高

(単位:百万円)	2022年2Q		2023年2Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
金融	7,398	31.6%	7,894	32.8%	+495	+6.7%
製薬	4,002	17.1%	4,125	17.2%	+123	+3.1%
製造	3,759	16.1%	3,599	15.0%	▲160	▲4.3%
情報・通信	3,556	15.2%	3,586	14.9%	+29	+0.8%
サービス業など	4,700	20.0%	4,845	20.1%	+145	+3.1%
合計	23,418	100.0%	24,052	100.0%	+634	+2.7%



セグメント別業種別受注高

	2022年2Q		2023年2Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
(単位:百万円)						
国内IT	21,121	74.3%	20,115	63.9%	▲1,006	▲4.8%
金融	5,853	20.6%	5,552	17.6%	▲301	▲5.2%
製薬	5,542	19.5%	5,185	16.5%	▲357	▲6.4%
製造	3,841	13.5%	3,002	9.5%	▲839	▲21.8%
情報・通信	1,695	6.0%	1,788	5.7%	+92	+5.5%
サービス業など	4,187	14.7%	4,587	14.6%	+399	+9.5%
海外IT	7,324	25.7%	11,381	36.1%	+4,057	+55.4%
金融	2,348	8.2%	6,351	20.2%	+4,002	+170.4%
製薬	474	1.7%	475	1.5%	+1	+0.3%
製造	794	2.8%	915	2.9%	+120	+15.2%
情報・通信	2,032	7.1%	2,525	8.0%	+492	+24.2%
サービス業など	1,674	5.9%	1,114	3.5%	▲560	▲33.4%
合計	28,446	100.0%	31,497	100.0%	+3,050	+10.7%





セグメント別業種別売上高

	2022年2Q		2023年2Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
(単位:百万円)						
国内IT	18,015	76.9%	17,933	74.6%	▲81	▲0.5%
金融	5,594	23.9%	5,574	23.2%	▲19	▲0.3%
製薬	3,666	15.6%	3,828	15.9%	+162	+4.4%
製造	3,131	13.4%	2,855	11.9%	▲276	▲8.8%
情報・通信	1,841	7.9%	1,765	7.3%	▲76	▲4.2%
サービス業など	3,781	16.1%	3,910	16.3%	+128	+3.4%
海外IT	5,402	23.1%	6,118	25.4%	+715	+13.2%
金融	1,804	7.7%	2,319	9.6%	+515	+28.5%
製薬	336	1.5%	297	1.2%	▲38	▲11.4%
製造	628	2.7%	744	3.1%	+115	+18.4%
情報・通信	1,714	7.3%	1,821	7.6%	+106	+6.2%
サービス業など	918	3.9%	935	3.9%	+16	+1.8%
合計	23,418	100.0%	24,052	100.0%	+634	+2.7%

2023
1/26

CAC Holdings所属のボッチャアスリート、佐藤 駿選手が「第24回日本ボッチャ選手権大会」で第3位を獲得

CAC Holdingsに所属する佐藤駿選手が、第24回日本ボッチャ選手権大会にてBC2クラス男子の第3位を獲得。同大会は、2023年1月21日(土)、22日(日)で愛知県豊田市のスカイホール豊田で開催された、ボッチャ国内最高峰を決定する大会。CACグループではサステナビリティ活動の一環として2016年からボッチャの普及・支援活動を行っており、アスリート雇用も支援活動のひとつ。

2023
2/2

CAC、ITインフラ運用を包括的に担うマネージドサービスを提供開始 ～ DXソリューションを活用しサービスの自動化・最適化を推進 ～

CACは、グローバルに活動する企業のITインフラ運用を包括的に担う「マネージド デジタルワークスペース サービス」を2023年2月2日(木)から提供開始した。中期経営計画でプロダクト&サービスの創出を推進しており、本サービスはITインフラ運用を包括的に担う新サービス。グローバルアウトソーシングにも対応する。

2023
3/14

渋谷区「eスポーツ体験教室運営業務」における、表情・感情分析を活用した社会課題解決への取り組み

NTTe-Sports、NTT東日本 東京南支店、CAC、BCCは、渋谷区「eスポーツ体験教室運営業務」において、表情・感情分析を活用し、社会課題解決を目的としたeスポーツ体験会に取り組んだ。体験会実施後には表情・感情分析データなどをもとに効果検証を行い、2023年3月に本業務が参加者に対して与える影響について知見を得た。

2023
3/27

CAC、紙帳票データ化サービスのシャイン株式会社に資本参加 ～ 画像認識AI技術の活用により中小企業の現場の業務効率化に貢献 ～

CACは、鴻池運輸とRPAホールディングスが共同出資するシャインに資本参加した。中期経営計画ではプロダクト&サービスの創出を推進しており、企業や教育施設、研究施設との共創もその一環。CACは資本参加に加えて、自社独自のAI-OCRや画像処理など先端AI技術を提供して「デジパス」のさらなるサービス向上に貢献する。

2023
4/4

CAC、日本マスタートラスト信託銀行の「給与厚生事務」を受託 ～ 人事給与BPOサービス「C*HRs」で ～

CACは、日本マスタートラスト信託銀行から「給与厚生事務」を受託した。CACでは現在、2023年8月からの本番運用の開始に向け、同社人事部門からの業務移管に取り組んでいる。今回CACが日本マスタートラスト信託銀行から受託した業務は、人事業務、給与業務、福利厚生業務など広範囲にわたる。CACは、本番運用開始後も継続的な業務改善に取り組んで同社の従業員向け給与厚生サービスの品質維持・向上に努めるとともに、戦略的な従業員の再配置による同社の顧客向けサービスの充実にも貢献していく。

2023
4/5

CACグループ、「ボッチャ用具寄贈プロジェクト」実施報告 ～ 普及活動の一環として13の非営利団体・法人に寄贈・講習会を開催 ～

CAC Holdingsは、「ボッチャ用具寄贈プロジェクト」を通じ、レクリエーションもしくはスポーツとしてボッチャを推進している、もしくは障害者支援を行っている13の非営利団体・法人に対して、ボッチャ用具の寄贈が完了した。CACグループではサステナビリティ活動の一環として2016年からボッチャの普及・支援活動を行っており、ボッチャ寄贈プロジェクトを2017年から毎年実施している。

2023
4/13

CAC、株式会社Empathから音声解析AI事業を譲受

CACは、Empath社の音声解析AI事業を譲り受けることについて同社と事業譲渡契約を締結した。中期経営計画でプロダクト&サービスの創出を推進しており、本件はこの戦略の実現に寄与するもの。今後はCACの営業リソースや顧客基盤も活用しながら音声解析AI事業の拡大を図る。また、音声解析技術を新規事業開発の基盤として活用することや、CACの画像解析技術と組み合わせて新規サービスを開発することなども視野に入れていく。

2023
4/27

CACカップ インクルーシブボッチャ 2023 in 雲仙 を開催

CACグループは、2023年4月22日(土)に「CACカップ インクルーシブボッチャ2023 in 雲仙」を開催した。当日は、九州および近県より58名の選手(個人戦22名(ランプオペレータ含む)、チーム戦36名)が参加し、障害をもつ方が対象の個人戦と、誰でも参加できるチーム戦が繰り広げられた。また、当社グループより雲仙市へボッチャ用具の寄贈も行った。さらに、ボッチャを知らない方に向けたボッチャ体験会も開催した。

2023
4/28

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」への参加について

CAC Holdingsの代表取締役社長 西森 良太は、「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」(事務局:内閣府)に参加。全国各地の様々な業種の男性リーダーとのネットワークを深めながら、当社におけるジェンダー平等と女性活躍の取組を加速していく。CACグループではD&Iを経営戦略と位置付けるとともに、D&Iの中でも特に女性活躍推進が重要課題と捉えている。ダイバーシティ経営の執行やモニタリングには、多様な役員によるガバナンス強化が不可欠である中で、女性役員・女性役職者比率とともに2030年には30%達成とする目標を掲げ、様々な取り組みを通じてグループ会社とともに目標達成に向けまい進していく。

2023
5/23

CAC、製薬業向けGxP対応クラウドアーカイブ環境構築・運用サービスを提供開始 ～ 規制に準拠し、データインテグリティの要件を満たしたデータ保管環境の構築・運用を支援 ～

CACは、医薬品業界の規制・ガイドラインであるGxPに対応したクラウドアーカイブ環境構築・運用サービスの提供を開始。本サービスでは、プロセス研究、製剤研究、品質管理試験で使用される分析機器の生データ、加工データ、最終報告、監査証跡や申請データなど、データインテグリティの担保を必要とする規制対象の電子データをバックアップし、アーカイブするクラウド環境の構築と、CSV(コンピュータ化システムバリデーション)支援、運用支援を提供する。

2023
6/9

CAC、クラウド心電図解析サービスを手掛ける株式会社エムハートの子会社化 ～ 医療機器やヘルスケア領域の新規事業開発を促進 ～

CACは、モリーオとの合併会社であり、クラウド心電図解析サービスを手掛けるエムハートを2023年6月8日付で子会社化した。CACは現在、産業や社会の課題を解決するために自らのデジタルプロダクトとサービスを提供する「プロダクト&サービス事業の確固たる確立」を経営戦略の柱に掲げており、エムハートの事業はこの戦略との親和性が高いもの。また、AI技術などを有するCACのR&D部門との連携を強めればサービスの拡張も見込める。

2023
6/21

CACグループのAI基本方針を公表

CACグループは、CAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」のもと、デジタル技術の提供を通じて人間が人ならではの多様な想像／創造力を発揮していくことを目指し、事業活動を行っており、デジタル技術の一つであるAI(人工知能)技術についても、中核技術と位置づけてその利活用を推進している。急速な発展を見せるAI技術に対し、ステークホルダーと共存し安全性を確保して、AI技術利活用による新しい価値創造を行うよう、AI基本方針を定め公表した。

お問合せ先

経営企画部 コーポレート・コミュニケーショングループ
TEL:03-6667-8010 E-mail:prir@cac.co.jp
<https://www.cac-holdings.com/>